

# 予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 3 月 補正 予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 **新** デジタル・トランスフォーメーション推  
進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 デジタル戦略推進課 デジタル戦略係 電話番号：058-272-1111 (内 2257)

E-mail：[c11178@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11178@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 補正要求額 500,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

## <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
決 定 額	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

コロナ禍で我が国におけるデジタル化の遅れが明確となり、デジタル・トランスフォーメーション (DX) への取組みを加速させることが避けられないものとなった。

5GやAIなどのデジタル技術の進歩により、様々な新事業や新サービスが創造される時代となっている。これらの技術は、企業等の生産性向上による競争力の強化だけでなく、人口減少等に起因する労働力不足やコロナの時代における新たな生活様式への対応など、様々な課題を解決する力を秘めている。

このことを踏まえ、本事業では、県内法人等のデジタル技術を活用した防災・健康・医療・介護、子育て等の社会課題の解決や生産性向上に資する取組みを後押しするとともに、こうした事例を他の分野や地域に横展開させることで、地域社会におけるDXを推進していく。

## (2) 事業内容

本事業では、県内法人等によるデジタル技術（5G・IoT・AI・RPA等）を活用した社会課題の解決や生産性向上に向けた新たなサービスの創出・実証又はサービスの導入に要する経費を補助し、地域社会におけるDXを推進する。

## (3) 県負担・補助率の考え方

県費対応

## (4) 類似事業の有無

中小企業スマートワーク促進補助金（モノづくり分野に対する支援）

※本事業の対象は、モノづくり分野を除く

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	500,000	・ 県内法人等 30,000千円×5件 （補助率2/3、上限30,000千円、ハード・ソフトウェア導入） 10,000千円×15件 （補助率2/3、上限10,000千円、ソフトウェア導入） ・ コンソーシアム等により市町村と連携する場合 50,000千円×4件（補助率2/3、上限50,000千円）
合計	500,000	

### 決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- 自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省 R2.12.25）  
3.2 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項  
（1）地域社会のデジタル化
- 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R3策定予定）  
政策の方向性として、「デジタルを活用した地域課題を解決するための取組みへの支援」を位置付ける予定

### (2) 事業主体及びその妥当性

地域社会のDXを推進するため、県が事務局となり、県内法人等によるデジタル技術を活用した社会課題の解決や生産性向上に向けた事業を支援する。

## 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進補助金
補助事業者（団体）	県内に本社を有する法人等 （理由）県内法人等が防災、健康・医療・介護、子育て等のそれぞれの分野の豊富な知見とデジタル技術を活用した事業を実施することで、社会課題の解決や生産性向上が期待できるため。
補助事業の概要	（目的）地域社会のDX推進 （内容）社会課題の解決や生産性向上に向けたデジタル技術を活用した新たなサービスの創出・実証又はサービスの導入に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）2 / 3 （理由）デジタル技術を活用した新たなサービスの創出・実証又はサービスの導入に要する経費の一部を補助するため。
補助効果	県内法人等による積極的な事業実施が地域社会のDX推進に寄与。
終期の設定	終期令和6年度 （理由）終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

### （事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>デジタル技術を活用した県内法人等における社会課題の解決や生産性向上に向けた事業が県内に波及することで、地域社会のDXが促進されている。</p>
--

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①取組事例件数	-	24	72

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	/	/	/	/	(要求額) 500,000千円
指標①目標	/	/	/	/	24
指標①実績	/	/	/	/	(推計値) 24

指標①達成率					(推計値) 100%
--------	--	--	--	--	---------------

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul>
---

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	アフターコロナ社会をにらみ、デジタル技術を活用した社会課題の解決や生産性向上による地域社会のDX推進が求められているため。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
---------------------